



平成 28 年 10 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社メディカルシステムネットワーク
代表者名 代表取締役社長 田 尻 稲 雄
(コード番号 4 3 5 0 東証第一部)
問合せ先 専務取締役 田 中 義 寛
(TEL . 0 1 1 - 6 1 2 - 1 0 6 9)

子会社による固定資産（サービス付き高齢者向け住宅・調剤薬局等）

の取得に関するお知らせ

当社連結子会社である株式会社日本レーベンは、平成 28 年 10 月 18 日開催の取締役会において、固定資産の取得を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 固定資産を取得する子会社の概要

- (1) 名 称 株式会社日本レーベン（株式会社メディカルシステムネットワークの 100%子会社）
- (2) 本店所在地 札幌市中央区北十条西二十四丁目 3 番地
- (3) 代表者氏名 代表取締役社長 枝廣 誠彦
- (4) 事業内容 不動産賃貸、保険・リース業務、サービス付き高齢者向け住宅の運営
- (5) 資本金 488 百万円

2. 取得の理由

当社グループは、企業理念として「良質な医療インフラの構築を通じて地域住民のQOL（Quality of Life）向上に貢献すること」を掲げ、医薬品等ネットワーク事業（医薬品卸と調剤薬局・病院との間の医薬品オンライン受発注及び関連業務のアウトソーシング）と調剤薬局事業の 2 事業を中核事業として展開しており、平成 28 年 10 月 3 日現在、医薬品ネットワーク加盟件数は 1,631 件に拡大し、当社グループが運営する調剤薬局は 375 店舗となっております。

高齢化が進む我が国においては、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年に向けて、国民の医療・介護の需要がさらに増加することが見込まれており、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が進められております。

当社グループは、従来より、地域の特性に応じて、医療を通じたまちづくりを行ってきました。特に、株式会社日本レーベンは、地域の基幹病院と連携したサービス付き高齢者向け住宅（以下、「サ高住」という。）と、医療モール、調剤薬局等を組み合わせた医療と介護施設の複合型モデルを、「ウィステリア」のブランド名で 4 棟展開しております。これらの施設は地域包括ケアシステムを体現する取り組みとして、入居者はもちろん、地域住民や医療機関関係者の方々からも高い評価をいただいております。

株式会社日本レーベンは、平成 23 年 6 月に複合型医療・介護施設の建設用地として札幌市旧教育委員会庁舎跡地である本件土地を取得していましたが、今般、「ウイステリア」シリーズの 5 棟目として、建物計画が決定いたしました。

本物件には、サ高住（106 室）・一般賃貸住宅（12 室）及び当社グループが運営する調剤薬局が入るほか、医療機関（6～7 科目）や保育所等のテナントに入居していただく予定です。

本物件の立地は、札幌市中心部にあり、徒歩 5 分圏内に札幌医科大学附属病院や N T T 東日本札幌病院等、多くの医療機関を擁しており、北海道における医療の中核を担っている地域です。また本物件の正面は札幌市電「西 15 丁目」停留所、徒歩 3 分の距離には札幌市営地下鉄東西線「西 18 丁目」駅があり、交通の利便性にも優れております。本件の展開に際し、慎重に検討を重ねた結果、近隣に多くの医療機関を擁しており、かつ交通至便の立地であるため、入居者の方に対し満足度の高い住環境を提供できること、「ウイステリア」シリーズとして地域包括ケアシステムに貢献する重要な医療インフラとなることが見込まれること、また、併設する調剤薬局が入居予定の複数の医療機関や近隣の大型医療機関からの処方箋を応需することで当社グループとして採算の確保が可能であることから、本物件を建設することといたしました。

3. 建築する建物の概要

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 所 在 地 | 札幌市中央区南 1 条西 14 丁目 291 番 81
札幌市中央区南 2 条西 14 丁目 291 番 93 |
| (2) 土 地 面 積 | 3,105.77 m ² |
| (3) 建 物 延 床 面 積 | 14,361.27 m ² (予定) |
| (4) 構 造 ・ 規 模 | R C 造 地上 12 階 地下 1 階 |
| (5) 建 築 費 他 | 4,250 百万円 (予定) |
| (6) 資 金 計 画 | 自己資金及び借入金等により充当 |

4. 日程

- | | |
|-------------|-------------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成 28 年 10 月 18 日 |
| (2) 建 物 着 工 | 平成 28 年 11 月 (予定) |
| (3) 竣 工 | 平成 30 年 9 月 (予定) |

5. 今後の見通し

本件固定資産の取得により見込まれる諸費用は、主に将来的に発生するものであり、本件による当社の今期（平成 29 年 3 月期）連結業績に与える影響は軽微であります。なお、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上

(ご参考) イメージパース

